

平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場取引所 大

上場会社名 ウェルネット株式会社
 コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 猪飼 俊哉
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3580-0199

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第2四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	3,885	△2.0	556	△1.6	563	4.7	404	△58.6
24年6月期第2四半期	3,963	—	566	—	538	—	977	—

(注) 包括利益 25年6月期第2四半期 334百万円 (△63.9%) 24年6月期第2四半期 926百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	40.34	39.86
24年6月期第2四半期	97.40	95.23

(注) 平成24年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第2四半期	25,277	9,368	32.9
24年6月期	19,390	9,235	41.9

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 8,317百万円 24年6月期 8,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
25年6月期	—	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成24年6月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当しており、この基準で記載しておりますが、平成25年6月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,900	0.2	1,100	7.1	1,090	△3.0	650	△51.2	64.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期2Q	11,501,900 株	24年6月期	11,501,900 株
② 期末自己株式数	25年6月期2Q	1,463,700 株	24年6月期	1,467,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年6月期2Q	10,036,389 株	24年6月期2Q	10,034,900 株

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成24年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景とした緩やかな回復の動きが見られ、また12月の政権交代を契機に円安・株高が進行し景気回復への期待が高まっておりますが、海外景気の下振れ懸念による影響は依然として続き、先行き不透明な状況が続きました。このような情勢のもと、当社は中期経営計画3期目にあたり、当該経営計画に掲げられた目標を達成すべく、諸施策を着実に推進・実行してまいりました。当社が提供する決済・認証を中心としたサービス群を「決済・認証事業」、前連結会計年度に連結子会社化した㈱ナノ・メディアが提供するモバイルコンテンツを中心としたサービス群を「コンテンツ事業」としてセグメント区分しております。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。なお、前年同期比較については前連結会計年度の第2四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日）と比較しております。

決済・認証事業の中で、従来、「マルチペイメントサービス」に含まれておりました「ASP事業」の一部は、当連結会計年度より「オンラインビジネスサービス」にサービス区分を変更いたしました。

①マルチペイメントサービスにおきましては、持続的なEC市場の拡大により既存契約事業者の取扱が増加したことに加え、LCC等新規事業者の開拓を積極的に進めました。以上の結果、マルチペイメントサービスの売上高は3,008百万円（前年同期比14.4%増）、売上総利益は924百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

②オンラインビジネスサービスにおきましては、従来型のPINオンライン販売サービスの取扱は減少に転じましたが、POSでPINをアクティベートする新サービスにかかる開発、提供を開始しました。以上の結果、オンラインビジネスサービスの売上高は329百万円（前年同期比15.1%増）、売上総利益258百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

③電子認証サービスにおきましては、高い運用負荷のかかる労働集約的なサービスから撤退するとともに、電子認証サービスメニューの見直しを継続的に行ってまいりました。具体的には、すでに4年の安定稼働の実績を持つ認証システムを軸とした大規模認証向けシステムと、中小規模向けとして当社の特徴である電子決済に運用負荷がかからないパッケージ商品を組み合わせ「SUPER SUB」の拡販及びこのサービスのシリーズ化への取組を開始いたしました。以上の結果、電子認証サービスの売上高は50百万円（前年同期比48.7%減）、売上総利益は1百万円（前年同期比54.0%減）となりました。

以上の結果、決済・認証事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は3,387百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は737百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益は743百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

コンテンツ事業におきましては、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が加速していくものと想定される中、業績の回復を喫緊の課題と認識しており、収益拡大が見込めない案件からの撤退、キャッシュアウトの徹底削減を行う一方、新たな収益基盤、成長事業を確立すべく、スマートフォン等マルチデバイス向け決済機能、認証機能および会員管理機能を有する独自プラットフォーム『デジタルプラットフォーム』の開発、および既存運営サイトのスマートフォン対応等に経営資源を投下してまいりました。

しかしながら、フィーチャーフォン向けサービスにおいてスマートフォンへの移行が急速に進んでいることによる課金会員数の減少が継続していること、更にデジタルプラットフォームのシステム修正、内製化のためのシステム整備費用に加え、新規事業への先行投資が継続的に発生していること等から、収益の改善にはいたりませんでした。

以上の結果、コンテンツ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は498百万円（前年同期比47.5%減）、営業損失は180百万円（前年同期の営業損失は28百万円）、経常損失は180百万円（前年同期の経常損失は27百万円）となりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,885百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益556百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益563百万円（前年同期比4.7%増）となりました。連結子会社㈱ナノ・メディアにおいて投資有価証券売却益127百万円を計上した一方、減損損失32百万円を計上し、また前連結会計年度の特異要因である負のれん発生益727百万円が当連結会計年度においては発生しないことから、四半期純利益は404百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は25,277百万円となりました。流動資産は23,103百万円であり、主

な内訳は現金及び預金17,262百万円、有価証券3,099百万円であります。固定資産は2,174百万円であり、主な内訳は有形固定資産554百万円、無形固定資産425百万円、投資その他の資産1,193百万円であります。

一方、負債合計は15,908百万円であります。主な内訳は収納代行預り金11,141百万円、営業未払金3,317百万円であります。

純資産合計は9,368百万円となりました。主な内訳は株主資本8,317百万円、少数株主持分1,040百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は19,762百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により増加した資金は6,084百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益659百万円、収納代行預り金の増加額5,809百万円、主な減少要因は法人税等の支払額404百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は337百万円となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出303百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は209百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払198百万円であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね当社の予想範囲内にて推移しており、平成25年6月期通期業績予想につきまして、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,420,294	17,262,781
売掛金	688,616	714,477
営業未収入金	1,798,090	1,884,811
有価証券	3,304,065	3,099,795
商品	7,427	8,907
仕掛品	1,138	925
貯蔵品	2,166	2,155
その他	131,231	131,133
貸倒引当金	△2,271	△1,845
流動資産合計	17,350,758	23,103,142
固定資産		
有形固定資産	578,986	554,923
無形固定資産	483,789	425,347
投資その他の資産	976,586	1,193,849
固定資産合計	2,039,362	2,174,121
資産合計	19,390,120	25,277,263
負債の部		
流動負債		
買掛金	556,215	596,015
営業未払金	3,261,125	3,317,728
収納代行預り金	5,332,587	11,141,949
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	397,274	279,752
資産除去債務	—	15,942
その他	303,502	293,049
流動負債合計	9,870,706	15,664,436
固定負債		
長期借入金	30,000	20,000
役員退職慰労引当金	213,507	213,507
資産除去債務	16,906	6,502
その他	23,853	4,075
固定負債合計	284,267	244,085
負債合計	10,154,974	15,908,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	5,197,226	5,400,661
自己株式	△1,263,165	△1,260,323
株主資本合計	8,111,060	8,317,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,311	—
その他の包括利益累計額合計	21,311	—
新株予約権	13,017	10,952
少数株主持分	1,089,757	1,040,452
純資産合計	9,235,146	9,368,741
負債純資産合計	19,390,120	25,277,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,963,012	3,885,467
売上原価	2,484,000	2,537,263
売上総利益	1,479,011	1,348,203
販売費及び一般管理費	912,912	791,361
営業利益	566,099	556,842
営業外収益		
受取利息	4,964	5,532
その他	2,234	1,523
営業外収益合計	7,198	7,056
営業外費用		
支払利息	482	322
複合金融商品評価損	34,500	—
その他	2	—
営業外費用合計	34,985	322
経常利益	538,312	563,575
特別利益		
固定資産売却益	733	—
投資有価証券売却益	—	127,982
負ののれん発生益	727,683	—
特別利益合計	728,417	127,982
特別損失		
減損損失	45,767	32,068
特別退職金	48,406	—
その他	337	—
特別損失合計	94,510	32,068
税金等調整前四半期純利益	1,172,219	659,488
法人税、住民税及び事業税	255,598	285,896
法人税等調整額	△10,096	3,587
法人税等合計	245,501	289,483
少数株主損益調整前四半期純利益	926,717	370,005
少数株主損失(△)	△50,641	△34,901
四半期純利益	977,358	404,906

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	926,717	370,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△35,714
その他の包括利益合計	—	△35,714
四半期包括利益	926,717	334,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	977,358	383,594
少数株主に係る四半期包括利益	△50,641	△49,304

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,172,219	659,488
減価償却費	131,914	133,323
減損損失	45,767	32,068
負ののれん発生益	△727,683	—
特別退職金	48,406	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	232	△426
受取利息	△4,964	△5,532
支払利息	321	322
複合金融商品評価損益(△は益)	34,500	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△127,982
有形固定資産売却損益(△は益)	△725	—
売上債権の増減額(△は増加)	△21,917	△25,860
営業未収入金の増減額(△は増加)	△718,834	△86,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,364	△1,257
仕入債務の増減額(△は減少)	5,535	39,799
収納代行預り金の増減額(△は減少)	1,765,852	5,809,361
営業未払金の増減額(△は減少)	1,178,142	56,602
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,390	590
その他	17,225	△2,537
小計	2,926,966	6,481,240
利息及び配当金の受取額	14,428	8,525
利息の支払額	△259	△330
特別退職金の支払額	△39,040	—
法人税等の支払額	△86,973	△404,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,815,121	6,084,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△599,686	△99,860
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△52,126	△46,360
有形固定資産の売却による収入	725	—
無形固定資産の取得による支出	△103,004	△53,240
投資有価証券の取得による支出	—	△303,930
投資有価証券の売却による収入	—	176,906
敷金及び保証金の差入による支出	—	△10,894
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,482,863	—
その他	△313	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	828,456	△337,380

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△589	△636
配当金の支払額	△158,941	△198,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,531	△209,147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,474,046	5,538,294
現金及び現金同等物の期首残高	11,486,344	14,224,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,960,391	19,762,655

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社連結子会社である株式会社ナノ・メディア（以下「ナノ・メディア」）は、平成25年2月8日開催の取締役会において、Oakキャピタル株式会社（以下「Oakキャピタル」）を株式交換完全親会社、ナノ・メディアを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換によりナノ・メディアは、Oakキャピタルの連結子会社となる予定です。

1. 株式交換の目的

スマートフォンの普及など変化の激しいモバイルコンテンツビジネス市場において、相互の経営資源を迅速かつ効果的に活用する体制を築き、両社の事業成長につなげていくことを目的としております。

2. 株式交換の効力発生日

平成25年5月13日（予定）

3. 株式交換の方法

本株式交換は、Oakキャピタルを株式交換完全親会社、ナノ・メディアを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換の対価として、Oakキャピタルの普通株式が割当てられます。

4. 株式交換比率

ナノ・メディアの普通株式1株に対して、Oakキャピタルの普通株式282株を割当て交付いたします。

5. 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の公平性・妥当性を担保するため、Oakキャピタルは清和コンサルティング株式会社を、ナノ・メディアは株式会社BE1総合会計事務所を第三者算定機関として選定しました。

Oakキャピタル及びナノ・メディアは、上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、交渉・協議を重ねた結果、各社の取締役会において本株式交換における株式交換比率を決議致しました。

6. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	Oakキャピタル株式会社	株式会社ナノ・メディア
(2) 所在地	東京都港区赤坂八丁目10番24号	東京都港区南青山一丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼CEO 竹井 博康	代表取締役社長 柳本 孝志 (平成25年1月25日就任)
(4) 事業内容	インベストメントバンキング事業、アドバイザリー事業、産業資材事業、及びリスクマネジメント事業	エンタテインメント事業、ソリューション事業
(5) 資本金	31億99百万円	17億70百万円
(6) 設立年月日	大正7年2月22日	平成11年4月30日
(7) 発行済株式数	23,862,244株	59,868株